

当別町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 当別町

事 業 名 : 公共下水道

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和60年度 (40年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(全部適用)
処理区域内人口密度	25.8人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2区(当別処理区・みどり野処理区)		
処理場数	2箇所(当別下水終末処理場・当別みどり野下水処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成25年3月に農業集落排水施設の統合及びみどり野処理区の編入による下水道事業の最適化を図っています。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金10m ³ まで1,200円 超過料金11m ³ 以上(1m ³ につき)150円(税別)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本料金10m ³ まで1,200円 超過料金11m ³ 以上(1m ³ につき)150円(税別) <業務用区分なし>				
その他の使用料体系の 概要・考え方	<公衆浴場用> 基本料金100m ³ まで2,400円 超過料金101m ³ 以上(1m ³ につき)25円(税別)				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	2,970円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,301円
	令和5年度	2,970円		令和5年度	3,222円
	令和6年度	2,970円		令和6年度	3,015円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	上下水道課として上下水道課長の下、業務係6人及び技術係4人の2係11人で構成しています。職員給与費は水道事業会計6人、下水道事業会計5人で予算措置しています。 業務係＝下水道使用開始停止の受付業務、使用料調定・収納、経営管理業務など 3人 技術係＝工事監督など事業施行・施設管理等業務など 2人
事業運営組織	平成18年度に水道部局との統合により上下水道事業の運営の一体化を図っています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理施設管理業務、管渠清掃業務、管理システム保守管理業務等を民間業者に委託しています。 今後もさらなる業務の効率化に努めるとともにW-PPP等の導入について検討を進めます。
	イ 指定管理者制度	未検討です。
	ウ PPP・PFI	W-PPP等の導入について検討を進めます。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	汚泥の再生利用として現在民間施設によるコンポスト化を行っており、エネルギー利用に取り組んでいます。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	現在太陽光発電の適用可能性について検討を行っています。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

令和5年度決算「経営比較分析表」を次項に添付しておりますが、本町では令和5年度に法適用化しておりデータが少ないため、直近となる令和6年度の決算値を基に独自の現状分析を行いました。なお、類似団体については総務省公表の「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」の5か年データ(令和元年度～令和5年度)を用いています。現状分析により、課題として「有収率の低下」・「低水準の経費回収率」・「点検・調査及び修繕・改築に係る費用の増加」が挙げられました。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を基に、令和6年度の下水道普及率実績値から処理区域内人口を予測しました。その結果、行政人口の減少に伴い処理区域内人口も減少していくものと予測されます。

(2) 有収水量の予測

処理区域内人口の予測に基づき、現状普及率、過去の有収水量実績を勘案して予測しています。その結果、処理区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少していくものと予測されます。

(3) 使用料収入の見通し

有収水量に使用料単価を乗じて算出しました。使用料を改定しない場合、有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少していくものと予測されます。

(4) 施設の見通し

今後耐用年数を迎える設備が増加していき、効率的な更新が求められます。ストックマネジメント計画に基づき、施設の耐震化と合わせて効率的に施設及び設備の更新を進めていきます。

(5) 組織の見通し

組織体制の大きな変更は予定していません。職員数については概ね現状を維持しながら、さらに効率的な人員配置を検討します。

3. 経営の基本方針

令和元年度に策定した「当別町第6次総合計画」では、上下水道事業は基本施策1「住みよいまちづくり【地域・生活・環境】」の「住環境の整備・土地利用・都市計画」に位置づけられていることから、基本方針として【住みよいまちづくり】の実現を目指します。また、3つのキーワード「安全・強靱・持続」と、持続可能な開発目標（SDGs）に基づき、「1.安全：適正処理、施設の整備」、「2.強靱：施設の老朽化対策・強靱化」、「3.持続：事業の健全運営」の3点を基本目標として、今後の経営方針を定めました。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	ストックマネジメント計画に基づく投資額の平準化
-----	-------------------------

- 管渠、処理場等の建設、更新に関する事項
管渠に関しては、污水管工事を定期的に予定しています。また、上下水道耐震化計画に基づき耐震化工事も予定します。処理場に関しては、ストックマネジメント計画に基づいて、主に機械・電気設備工事を予定しています。
- 投資の目標に関する事項
現時点では、ストックマネジメント計画に基づいて令和17年度まで更新工事を想定しています。
- 防災・安全対策に関する事項
上下水道耐震化計画に基づいて管路の耐震化工事を予定しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none">・経費回収率：計画期間最終年令和17年度時点で、令和6年度実績値よりも上昇させる。・内部留保資金：計画期間内に資金ショートしないように一定の水準を維持する。
-----	---

- 財源の目標に関する事項
令和17年度まで想定される更新工事には、社会資本整備総合交付金及び企業債収入を想定しています。
- 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項
使用料収入の減少が避けられないため、令和17年度までに57%（R10：28%、R14：29%）の使用料改定による増収を見込んでいます。なお、令和12年度に経営戦略の中間見直しを行い、その後の使用料改定について検討を行います。
- 企業債に関する事項
企業債残高を期間内で縮減し、将来の負担が軽減する見通しです。
- 繰入金に関する事項
基準内の繰入について、総務省が定める繰入基準に基づき、繰入金の確保に努めます。
基準外の繰入について、下水道使用料の値上げは地域住民の生活に大きな影響を及ぼすことから、急激な値上げを避けるため、一定程度抑えた使用料改定率としています。下水道使用料の改定を行ってもなお財源が不足することから、一般会計から基準外の繰入を行い、収支の均衡を図ります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費に関する事項
概ね現状水準を維持しながらさらなる民間委託等を推進し、より効率的（経費節減に向けた効果的）な会計運営に努めます。人件費の算定額は、令和7年度予算値に、設定した物価上昇率（0.49%/年）を見込んで算定しました。
- 動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項
令和7年度予算値に、設定した物価上昇率（1.1%/年）を見込んで算定しました。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	処理場の統合等を図る等、より効率的（経費節減に向けた効果的な最適化）な方策を検討します。
投資の平準化に関する事項	後年度の会計収支見込みを勘案した適正な一定事業量水準の検証等により、効果的な投資を図るための適正な水準の設定に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	より効率的（経費節減に向けた効果的な活用方法等）な方策の有無について検討します。
その他の取組	修繕費と関連づけて、より効率的（経費節減に向けた効果的な工事方法等）な方策を検討します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料以外の収入増加の方策を踏まえて使用料単価の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	太陽光発電等による営業外収益の増収について検討します。
その他の取組	使用料以外の収入（一般会計繰入金）の適正な所要水準の確保について検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現状の委託業務を見直し、より効率的（経費節減に向けた効果的な包括的民間委託、PPP・PFI等の導入）について検討します。
職員給与費に関する事項	職員数を一定水準確保しながら、より効率的（経費節減に向けた効果的な人事配置等）な方策を検討します。
動力費に関する事項	太陽光発電等の、より効率的（経費節減に向けた効果的な運転方法等）な方策を検討します。
薬品費に関する事項	委託業務等で対応し、より効率的（経費節減に向けた効果的な使用方法等）な方策を検討します。
修繕費に関する事項	投資（施設の建設・更新）と関連づけて、より効率的（経費節減に向けた効果的な工事方法等）な方策を検討します。
委託費に関する事項	現在の直営業務を見直し、より効率的（経費節減に向けた効果的な委託方法等）な方策を検討します。
その他の取組	さらなる業務の見直しを図り、経費節減に向けて効果的な事業運営方策を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年経営戦略における収支計画と決算値との比較を行い、その整合性を検証します。5年後の令和12年度に中間見直しを行う予定としていますが、毎年検証の結果、乖離が大きい場合は経営戦略の見直しを前倒して行います。また、本経営戦略の計画期間最終年度（令和17年度）に再度見直しを行い、次期経営戦略を策定する方針としています。
---------------------	---

経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道 当別町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	87.22	69.76	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,286	422.86	36.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,283	5.09	2,609.63

グラフ凡例

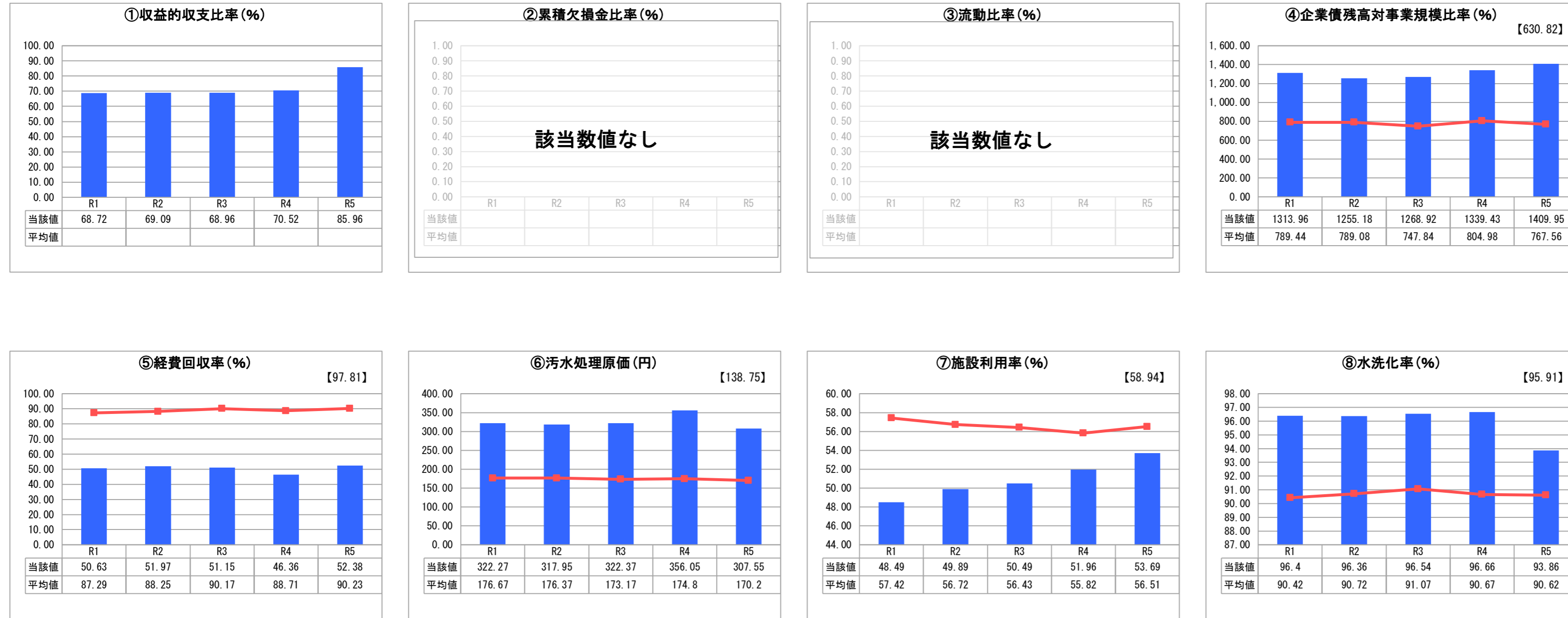
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

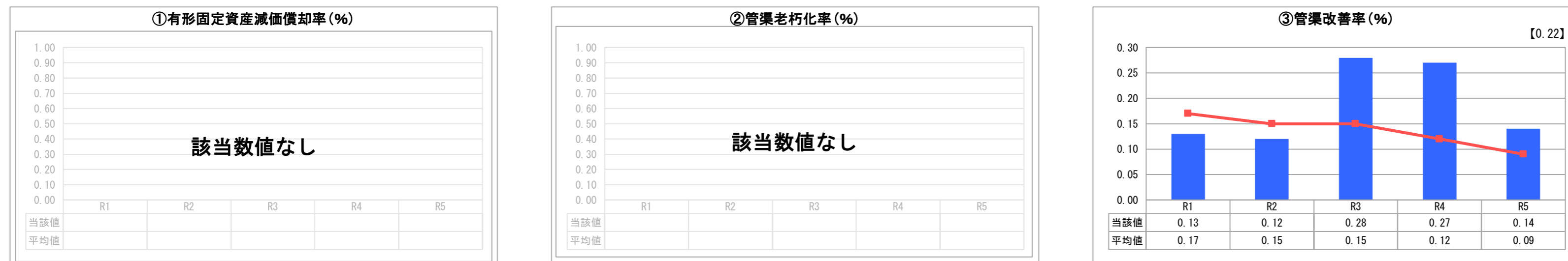
1. 経営の健全性・効率性について

経営の根幹を成す下水道使用料収入は、処理区域内人口の減少により、減収傾向であり、又、汚水処理に係る経費等が高い状況の中、事業の継続には、下水道使用料以外の収入（一般会計繰入金）に依存せざるを得ません。
 今後も下水道使用料の減少が見込まれる中、安定的に経営するためには、適正な使用料水準の確保のほか、汚水処理原価（汚水処理に要する費用）の上昇を抑制するため、維持管理費等の削減に努める必要があります。
 なお、類似団体（人口規模等運営形態が似ている市町村）平均や全国平均と経営状況を比較した場合、適正な使用料水準を示す経費回収率は低く、汚水1m³を処理に要する費用を示す汚水処理原価は高い水準にあります。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

管渠の経年化（老朽化）が進んでいますが、耐用年数を超過している管渠はありません。更新についてはストックマネジメント計画に基づき進めており、類似団体平均と比較し、管渠改善率は高い水準にあります。

全体総括

今後、更なる経費の節減に努めることはもとより、企業誘致等による有収水量の増加を図り、併せて人口や汚水処理水量の動向を踏まえた計画的な施設更新を行う等、効率的な経営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業 資本的収支(税込)

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	140,700	236,800	339,000	127,380	196,940	261,740	340,100	187,600	105,000	155,000	355,000	280,600
		うち 資本費平準化債	50,800	41,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	240	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	257	273	189	273	273	273	273	273	273	273	273	273
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	59,455	124,000	161,045	92,750	111,700	214,500	11,500	20,000	105,000	155,000	355,000	330,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	1,216	1,589	1,498	1,339	1,180	1,021	862	703	544	385	226	67
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	201,628	362,902	501,852	221,742	310,093	477,534	352,735	208,576	210,817	310,658	710,499	610,940	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)	201,628	362,902	501,852	221,742	310,093	477,534	352,735	208,576	210,817	310,658	710,499	610,940	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	156,462	320,143	440,713	238,160	323,260	494,360	353,460	220,560	230,660	330,760	730,860
うち 職員給与与費			18,381	20,059	23,453	20,160	20,260	20,360	20,460	20,560	20,660	20,760	20,860	20,960
2. 企 業 債 償 還 金			360,047	355,281	340,089	333,045	319,227	322,183	290,665	284,647	271,319	262,256	256,862	247,275
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	516,509	675,424	780,802	571,205	642,487	816,543	644,125	505,207	501,979	593,016	987,722	878,235		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		314,881	312,522	278,950	349,463	332,394	339,009	291,390	296,631	291,162	282,358	277,223	267,295	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	289,223	296,720	253,526	336,244	313,161	313,567	260,303	278,398	279,738	266,380	243,054	239,935
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	25,658	15,802	25,424	13,219	19,233	25,442	31,087	18,233	11,424	15,978	34,169	27,360
計 (F)	314,881	312,522	278,950	349,463	332,394	339,009	291,390	296,631	291,162	282,358	277,223	267,295		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 元 利 償 還 額		426,558	420,357	407,782	388,680	372,312	374,588	343,958	341,217	328,201	317,787	312,273	306,941	
企 業 債 残 高 (H)		5,447,015	5,328,534	5,327,445	5,121,780	4,999,493	4,939,050	4,988,485	4,891,438	4,725,119	4,617,863	4,716,001	4,749,326	

○他会計繰入金

区 分		年 度											
		令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支	収 益 的 収 支 分	477,000	514,760	578,714	536,269	503,639	528,339	531,719	519,323	485,673	487,067	500,133	514,043
	うち 基準内繰入金	274,413	242,199	274,713	255,949	257,129	259,012	309,160	289,139	264,771	262,565	261,037	264,356
	うち 基準外繰入金	202,587	272,561	304,001	280,320	246,510	269,327	222,559	230,184	220,902	224,502	239,096	249,687
資 本 的 収 支	資 本 的 収 支 分	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		477,257	514,760	578,714	536,269	503,639	528,339	531,719	519,323	485,673	487,067	500,133	514,043